

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	大根若王子線整備事業（主要事業）							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	都市施設係	評価票作成者	街路・用地担当係長 堀田 彰
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード	3 1 1
	項	道路・交通			単位施策(中)	幹線道路の整備	コード	3 1 1 1
					単位施策(小)	幹線道路網の充実	コード	3 1 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	都市計画道路大根若王子線(L=460m) 1		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	市立西部保育園東から都市計画道路敷田大久伝線の鶴根爛坂交差点までを供用できるよう整備する。これにより、名古屋市緑区有松町から市中央部を横断する敷田大久伝線と繋がることとなり、豊明市南西部に至る本大根若王子線への幹線道路網が充実し、中京競馬場開催時の道路混雑が緩和され、藤田保健衛生大学病院への往来が容易となる。			
1-5 事務事業の内容	この区間の用地買収及び道路改良工事を行う。 用地買収は、全面積約5,800㎡の内、買収や土地改良等で約40%強にあたる約2,400㎡が取得済。今後も継続して用地買収を行い、引き続いて道路改良工事を行う。 道路改良工事は、通常断面は幅員16mで両側に3.5mの歩道、その内側に1.5mの路肩、車道3.0mの2車線を築造する。覆山の現県道の分岐交差点及び上記の鶴根爛坂交差点の改良工事も含む。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
平成18年度	この区間の概算事業費の算出等により、より実現に向けてアピールできるよう心がけた。		市財政の逼迫により、時間をかけて行わざるをえないが、毎年少しづつでも進めていきたい。		この路線の北側に中京競馬場の駐車場があり、開催時には近隣の道路が混雑しており、早期開通が待たれる。	
平成19年度	"		"		"	
平成20年度	事業再開に向け、競馬開催時の混雑状況を把握分析し、優先性がアピールできるよう心掛けた。		豊明市を南北に結ぶ都市幹線道路であり、市財政状況を把握し毎年進める努力をしたい。		都市計画道路敷田大久伝線と接続することで、間米東交差点の混雑が解消され東西交通路の要として早期開通が待たれる。	
平成21年度	間米東交差点から都市計画道路敷田大久伝線の流入車両を観察し、事業効果がアピールできるよう心掛けた。		市財政の現状を勘案し、少しでも進める努力をしたい。		都市計画道路敷田大久伝線との接続で、間米東交差点の混雑解消と交通弱者の安心・安全な歩行が可能のため、早期開通が待たれる。	
平成22年度	間米東交差点の混雑解消と交通弱者の安心・安全な歩行への期待から早期開通が待たれている。当該路線の重要性を認識し、時代に応じた環境整備をするため、都市計画道路敷田大久伝線の流入車両を観察し、事業効果をアピールできるよう心掛けた。					
平成23年度	市道熊野豊明線の開通により間米東交差点の通行量の増大が見込まれるため、交通弱者の安全・安心な歩行への期待から早期開通が待たれている。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	都市計画道路整備率(%)		83.0(%)	84.0(%)	この事務事業の全体事業費を算出後、年度成果率を計算しその成果率にこの事業の整備延長(460m)を乗算し活動実績を算出する。この活動実績に整備済み値(19,077m)を加えた値に都市計画道路延長(23,240m)で除算し指標対応実績を算出する。後期目標は指標対応実績を後期目標値で除算し達成率とした。					

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動実績 a (単位)	0(m)	0.2(m)	0.1(m)	0.1(m)	16(m)	0.1(m)				
直接事業費 b (千円)	108	63	312	128	12,315	38				
人件費 c (千円)	670	668	66	64	125	37				
合計コスト d (b+c) (千円)	778	731	378	378	12,440	75				
単位コスト d/a (千円)	1m当たり	1m当たり3,655	1m当たり3,780	1m当たり3,780	1m当たり778	1m当たり750	1m当たり	1m当たり	1m当たり	1m当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明	→	H20実績 活動実績=0.1m 人件費=6,624(千円)×0.01= 66(千円) 指標対応実績=〔0.1m+19,077m〕/23,240m=82.1%
		H21実績 活動実績=0.1m 人件費=6,457(千円)×0.01= 64(千円) 指標対応実績=〔0.1m+19,077m〕/23,240m=82.1%
		H22実績 活動実績=16m 人件費=6,266(千円)×0.02=125(千円) 指標対応実績=〔16m+19,077m〕/23,240m=82.2%
		H23実績 活動実績=0.1m 人件費=6,137(千円)×0.006= 37(千円) 指標対応実績=〔0.1m+19,077m〕/23,240m=82.1%

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績(%)	82.1(%)	82.1(%)	82.1(%)	82.1(%)	82.2(%)	82.1(%)				
	後期目標値に対する達成度(%)	98.3(%)	97.7(%)	97.7(%)	97.7(%)	97.8(%)	97.7(%)				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度担当課評価	A	A	A	A	A					

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	この区間は、整備後県道に昇格する可能性もあるためこれの見極めと、競馬場環境整備事業の動向を見守りたい。	この区間の全体事業計画の策定により、より理解を得やすい内容の計画をつくる。	今年度は、用地取得済・未買収用地の推計を行い、全体事業費の概算を行ったが、他事業との並存が難しい状況であることを認識するに留まった。
平成19年度	〃	市財政の逼迫により、先行きの不透明感があり、全体計画自体の改善が必要。	昨年同様他路線の全体計画と比較検討したが、進展はなかった。
平成20年度	県道昇格を見込んだ整備計画作成が必要であり、競馬場環境整備事業での対応を思考したい。	この区間は、保育園及び小学校も隣接し安全な歩道の整備が急務であるため、より具体的な計画が必要である。	未供用区間の整備は、競馬開催時の通行車輛による歩行者の安全対策上も早期完成が望まれるが進展がなかった。
平成21年度	旧間米土地改良の取得用地で未改良区間の処理計画案を作成し、都市計画道路敷田大久伝線との交差点処理を考え	都市計画道路敷田大久伝線と接続による交差点内の交通流の処理計画を作成し全体事業との調整が必要である。	基本計画案と現状交通状態をチャックし、間米東交差点との連続した交差点処理と現状の生活道路に対する影響を認識するに留まった。
平成22年度	昨年同様、他路線の全体計画と比較検討したが、進展はなかった。しかし、H23年度の市道熊野豊明線からの流入車両により交通量の増大が見込まれるため、供用開始区間も含め本路線計画案の見直しが必要である。		
平成23年度	市道熊野豊明線の開通による影響は極端に発生していないが、将来の交通量の増大を見込んだ計画が必要である。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		